

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	(6) 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	課(室)長名	門池 好晃
事業群名	④ 私立学校の耐震化の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場です。本県私立学校の耐震化率は全国平均を下回っており、災害時における安全性の確保が課題となっていることから、私立学校の耐震化を積極的に進めていきます。							(取組項目) i) 私立学校に対し耐震化を進めるための支援			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 急激な少子化の進行並びに経済の低迷等により、学校を取り巻く環境は厳しい状況にある中で、学校法人による補強・改築工事等の実施により、耐震化率が平成29年度末の83.8%から84.5%へ0.7ポイント上昇した。 しかしながら一方で、現在耐震化が出来ていない学校法人においては、必要性は認識しているものの学校経営が厳しく耐震化に踏み切れない現状があるため、県としては個別に学校を訪問するなどして、計画的に事業を実施するよう学校法人へ働きかけていくこととしている。
	私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率		目標値①	80%	85%	90%	95%	100%	100% (R2)	
			実績値② 70.6% (H26)	79.1%	83.8%	84.5%			進捗状況	
		②/① (達成率)	98%	98%	93%			やや遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標		
1	取組項目 i	私立学校耐震化促進事業費補助金 学事振興課	H21-	0	0	804	学校法人(小・中・高等学校設置) 私立高等学校等の耐震化に要する経費の一部を助成したことで、施設の耐震化を促進した。	活動指標 事業を実施した私立学校数(校)	1	0	0%	●事業の成果 ・30年度に2校2棟の耐震化工事に対し県費補助を行った結果、耐震化率は上昇した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・学校における耐震化工事の実施により耐震化率は上昇しているが、目標達成には至っていないため、引き続き学校への働きかけを行っていく。	○	
				10,046	46	797			2	2	100%			
				76,666	66	797			成果指標 耐震化率(%)	85	83.8			98%
								90	84.5	93%				
								95						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 私立学校に対し耐震化を進めるための支援
 平成28年度より緊急防災・減災事業債を活用し、指定避難所の指定を受けている施設(適用施設)については、県単独補助を1/6から1/3に引き上げ学校法人の更なる負担軽減を図っている。
 今後とも県において耐震化未実施となっている学校に対して、何が支障となっているか現状を把握した上で、学校訪問を行う等直接協議しながら計画的に事業を実施するよう働きかけていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目1	私立学校耐震化促進事業費補助金	文部科学省に対し、当初予算において必要とされる事業費を十分に確保するとともに、平成30年度終期の耐震改築工事の期限を延長するよう要望を行い、R2年度まで延長となった。	②	・施設の耐震化を推進するため、引き続き個別に学校訪問を行うとともに、会計指導検査時にも働きかけを行う。特にIs値0.3未満の建物については、早期の改修を強く働きかける。 ・緊急防災・減災事業債の適用要件である指定避難所の指定を受ける環境を整えるため、県及び学校法人が協同して市に説明を行っていく。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点